

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )			財務会計上の短縮番号 2655
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2031	2	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課  担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者社会参加促進事業
財務会計上の事業名	障害者社会参加促進事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者(児)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者福祉団体、ボランティア団体等に事業を委託することにより障害者の自立と社会参加の促進を促す。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者福祉団体、ボランティア団体等に事業を委託し、ノーマライゼーション(障害のある人も家庭や地域で通常の生活ができるようにする社会づくり)の実現に向けて、障害者のニーズに応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成15年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第3項、池田市地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	6,023	2,800	2,390	2,335	85.4%			
内訳	人件費(人・千円)	0.32人	2,688	0.43人	3,526	0.42人	3,360	0.42人	3,360	95.3%
	正職員	0.32人	2,688	0.43人	3,526	0.42人	3,360	0.42人	3,360	95.3%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		8,711	6,326	5,750	5,695	90.9%				
財源	国・府支出金	2,817	1,406	1,167	1,344	83.0%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	5,894	4,920	4,583	4,351	93.2%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	事業数	件	18	17	17	17
		(2)						
	活動指標	(1)	参加者	人	864	746	769	770
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	6,822	6,595	5,960		90.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課) 順調に推移している。
---	---	------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
障害児・者の自立支援のサポートが求められている	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
障害児・者の自立支援のサポートが求められている	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2645
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2031	2	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者福祉団体補助事業
財務会計上の事業名	障害者福祉団体補助事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市障害者団体連合会
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市障害者団体連合会に対し、事務局職員の賃金補助をする
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田市障害者団体連合会に対し、連合会の運営に要する経費の一部を補助することによって、団体育成と施設運営の一助を図る。連合会を育成する市内の4つの障害者団体と本市が連携しながら障害者福祉の向上を目指している
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成9年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市障害者団体育成事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,960		2,951		2,924		1,952	99.1%
内訳	人件費(人・千円)	1.08人	9,072	0.24人	1,968	0.22人	1,760	0.22人	1,760	89.4%
	正職員	1.08人	9,072	0.24人	1,968	0.22人	1,760	0.22人	1,760	89.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		11,032		4,919		4,684		3,712	95.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		11,032		4,919		4,684		3,712	95.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	要勤務日数	日	243	242	243	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		事務局出勤日数	日	243	242	238		238
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	45,399	20,326	19,681		96.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	順調に推移しているため
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	障害者団体連合会の活動をスムーズにできる様努めたため、よい反応が返ってきた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2692
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2031	3	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者計画・障害福祉計画推進事業
財務会計上の事業名	障害福祉計画策定事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者(身体・知的・精神)、障害児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市障害者計画策定委員会を設置し、両計画の策定を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者自立支援法の制定における障害福祉計画策定(3年見直し)と障害者基本法の池田市障害者計画を見直し、両計画の整合性を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)								1,621	-
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.40人	3,200	-
	正職員		0		0		0	0.40人	3,200	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0		0	4,821	-	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0		0		4,821	-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	策定委員会・ワ・キング回数		0	0	0	
成果指標 (2)		ニ - ズ調査数		0	0	0		0
活動指標 (1)		身体・知的・精神手帳所持者数		0	0	0		0
活動指標 (2)		ニ - ズ調査回収数		0	0	0		0

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	改定年度で計画策定
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2031	4	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	地域自立支援協議会推進事業
財務会計上の事業名	地域自立支援協議会推進事業
事業の対象(誰(何)を)	障がい児・者の支援構築のための協議会
事業の手段[どうする(させる)ことで]	4部会を設置し、各部間の課題に対して討議を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者自立支援法に基づき、障害者(児)の地域における自立生活を支えるため、相談支援事業を適切に実施するとともに、医療・保険・福祉・教育・就労等関係機関のネットワーク構築を推進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成21年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)			2		177		202		8850.0%
人件費(人・千円)		0.00人	0	0.19人	1,558	0.14人	1,120	0.14人	1,120	71.9%
内訳	正職員		0	0.19人	1,558	0.14人	1,120	0.14人	1,120	71.9%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		1,560		1,297		1,322	83.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		1,560		1,297		1,322	83.1%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	開催回数				2	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		開催回数				2		2
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			648,500		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	開催できた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
開催した。	自立支援協議会の充実が求められている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
市町村の自立支援協議会の設置・充実が求められている。	自立支援協議会の定期的な開催。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2470
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	1	担当部課名 子育て・保険部 保険医療課	
			担当課長名 玉手 邦至	

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者医療事業
財務会計上の事業名	障害者医療事業
事業の対象(誰(何)を)	障害1・2級、療育重度、障害3級以下の療育中度の重複の方
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市広報にて制度の説明を掲載。
事業の目的(どのような結果を得るか)	患者負担の助成による健康保持の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 49 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府障害者医療費助成要領・障害者基本法第23条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		96,137		102,330		108,880		128,497	106.4%
内訳	人件費(人・千円)	0.70人	3,990	0.70人	3,850	0.70人	3,770	0.90人	5,400	97.9%
	正職員	0.40人	3,360	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.30人	630	0.30人	570	0.30人	570	0.30人	600	100.0%
	支出合計 A		100,127		106,180		112,650		133,897	106.1%
財源	国・府支出金		44,891		47,105		47,450		46,548	100.7%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		55,236		59,075		65,200		87,349	110.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象者	人	583	582	589	
成果指標 (2)		一人当たり年間給付額	円	160,526	167,533	170,426		
活動指標 (1)		対象者把握	%	100	100	100		
活動指標 (2)		申請	%	100	100	100		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	552,360	590,750	652,000		110.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市独自制度の撤廃(入院時の食事代)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	所得制限を設けることにより、医療費助成を受けられない対象者への理解が必要。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
障害者及び知的障害者に対して、医療費助成することにより、障害者を持つ方が必要とする医療を容易に受けることができる。	所得制限を設けることにより、財政状況にあった事業となる。市独自事業の廃止。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2525
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	2	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	特別障害者手当等給付事業
財務会計上の事業名	特別障害者手当等給付事業
事業の対象(誰(何)を)	2・5・8・11月の年4回に分けて手当を支給する。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	著しく重度で継続する障害のため日常において常時介護が必要な在宅の児・者。
事業の目的(どのような結果を得るか)	著しく重度で継続する障害のため日常において常時介護が必要な者に対して手当等を支給し、生活費の支援をする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童扶養手当法 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		27,111		27,624		30,811		35,220	111.5%
内訳	人件費(人・千円)	0.45人	3,780	0.85人	6,970	0.82人	6,560	0.45人	3,600	94.1%
	正職員	0.45人	3,780	0.85人	6,970	0.82人	6,560	0.45人	3,600	94.1%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		30,891		34,594		37,371		38,820	108.0%
財源	国・府支出金		20,868		20,717		23,108		26,415	111.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		10,023		13,877		14,263		12,405	102.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	受給人数	人	1,428	1,266	1,418		1,418
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	7,019	10,961	10,059		91.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	社会的ニーズの高まりに伴い、事業を継続するべきだと考えたため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特に変化はありません。	医療費等莫大な費用がかかる障害者世帯の経済的負担の軽減に資する。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
重度障害者を在宅で介護するといったニーズが高まる中、ますます制度の必要性も増している。	制度の必要性、対象者の増加に伴い手当て支給総額の急増が懸念される。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2530
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	3	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	重度障害者住宅改造助成事業
財務会計上の事業名	重度障害者住宅改造助成事業
事業の対象(誰(何)を)	重度の身体障害者及び知的障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	障害者が住宅改造する費用の一部・全部を助成する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者の日常生活及び社会活動を容易にするため費用を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 6年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,835		200		297		
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.05人	400	0.05人	400	243.9%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164	0.05人	400	0.05人	400	243.9%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,003		364		697		800	191.5%
財源	国・府支出金		917		100		148		200	148.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,086		264		549		600	208.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	5	1	2		2
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	実施件数	件	5	1	2		2
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	217,200	264,000	274,500		104.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	府の制度であり継続実施する必要がある。 (障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・重度障害者・児の居る住宅の改造費助成 ・所得制限額の変更、助成上限額の変更 ・介護保険との併用の撤廃	・介護保険(65歳以上)との併用の撤廃により、利用件数が減少した。
ニース・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・大阪府の制度であるが、平成23年度に見直しの予定	・府の制度が廃止された場合、市単事業として継続すべきか。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2540
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	3	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	身体障害者手帳診断料助成事業
財務会計上の事業名	身体障害者手帳診断料助成事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市内に居住する者で、身体障害者手帳交付申請診断を要し、かつ市町村民税非課税世帯の者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	医療機関の領収書に基づき申請者に診断料相当額を支給。
事業の目的[どのような結果を得るか]	身体障害者手帳申請者の経済的負担の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 元年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府身体障害者福祉事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)	439		373		385		600		103.2%
	人件費(人・千円)	0.56人	4,704	0.23人	1,886	0.22人	1,760	0.22人	1,760	93.3%
内訳	正職員	0.56人	4,704	0.23人	1,886	0.22人	1,760	0.22人	1,760	93.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		5,143		2,259		2,145		2,360	95.0%
財源	国・府支出金		438		373		384		600	102.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		4,705		1,886		1,761		1,760	93.4%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	助成件数	102	76	76		100
		(2)						
	活動指標	(1)	助成件数	102	76	76		100
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	46,127	24,816	23,171		93.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	社会的ニーズの高まりに伴い、事業を継続すべきだと考えるため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特に変化はありません。	医療費等莫大な費用がかかる障害者世帯の経済的負担の軽減に資する。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
身体障害者が増加する中ますます制度の必要性も増えている。	特にありません。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2520
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	3	3	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者自動車改造費助成事業
財務会計上の事業名	障害者自動車改造費助成事業
事業の対象(誰(何)を)	重度の上肢・下肢・体幹機能障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	障害者が自動車改造した費用の一部を助成する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者の日常生活及び社会生活を容易にするための費用を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 2年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市自動車改造助成事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		100		200		84		
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		604		692		564		580	81.5%
財源	国・府支出金		57		135		51		75	37.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		547		557		513		505	92.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	助成件数		2	1		1
		(2)						
	活動指標	(1)	助成件数		2	1		1
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		278,500	513,000		184.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある。(障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
重度障害者が自ら運転する車の改造費助成	支給件数は、少なくとも(1年間で1~2件)受給希望者はある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
大阪府の制度であるが、平成23年度に見直しの予定	府の制度が廃止された場合、市単事業として継続すべきか。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2683
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	4	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	自立支援医療費給付事業
財務会計上の事業名	自立支援医療費給付事業
事業の対象(誰(何)を)	18歳以上の身体障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	指定医療機関において、その更生に必要な医療を受ける。
事業の目的[どのような結果を得るか]	身体障害者は更生のために必要な自立支援給付費の支給認定を受け、自立と社会経済活動への参加の促進することと、経済的負担の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第52条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		40,569		48,334		53,423		75,791	
内訳	人件費(人・千円)	0.21人	1,764	0.63人	5,166	0.63人	5,040	0.62人	4,960	97.6%
	正職員	0.21人	1,764	0.63人	5,166	0.63人	5,040	0.62人	4,960	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	42,333		53,500		58,463		80,751		109.3%
財源	国・府支出金	32,400		44,550		48,825		56,820		109.6%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	9,933		8,950		9,638		23,931		107.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	32	30	40	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		利用者延人数	人	250	288	311		300
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	39,732	31,076	30,990		99.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	順調に推移している
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
心臓関係の手術が増加した。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
手術がする人が増えた。	血液透析や、心臓手術が増加しつつある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2680
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	5	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	サ - ビス利用計画作成費給付事業
財務会計上の事業名	サ - ビス利用計画作成費給付事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者(身体・知的・精神)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	相談指定事業所と委託契約をし実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	複数の障害者サ - ビスを利用する障害者等が相談事業者からサ - ビス利用計画の作成相談支援を受けるときにサ - ビス利用計画作成費を支給し、個々の状態やニーズに応じたサ - ビス提供を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第32条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		55	55	55	163	325	296.4%		
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.04人	328	0.03人	240	0.00人	0	73.2%
	正職員	0.02人	168	0.04人	328	0.03人	240		0	73.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			223		383		403		325	105.2%
財源	国・府支出金		40		40		126		243	315.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		183		343		277		82	80.8%

指標 値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用実人数	人	2	1	2	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		利用延月数	人	6	7	18		36
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	30,500	49,000	15,389		31.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
保護者の高齢化によるニーズの増加	特になし。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2681
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2032	5	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	高額障害福祉サ - ビス費給付事業
財務会計上の事業名	高額障害福祉サ - ビス費給付事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者(身体・知的・精神)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	同じ世帯に障害福祉サ - ビスを利用する方が2人以上いる場合や介護保険のサ - ビスを併せて利用している場合は、世帯の負担が1か月あたりの支払いの限度額を超えないように負担額を軽減する。本人・施設等からの申請による給付。
事業の目的【どのような結果を得るか】	同一世帯における障害福祉及び介護保険の介護給付等対象サ - ビスに係る自己負担の合計額が著しく高額であるとき高額障害福祉サ - ビス費を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第33条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		606		361		407		
内 訳	人件費(人・千円)	0.12人	1,008	0.12人	984	0.08人	640	0.08人	640	65.0%
	正職員	0.12人	1,008	0.12人	984	0.08人	640	0.08人	640	65.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,614		1,345		1,047		1,332	77.8%
財 源	国・府支出金		297		431		406		692	94.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,317		914		641		640	70.1%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	給付延人数	人	3	6	23		36
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	給付日数	日	3	6	23		36
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	439,000	152,333	27,870		18.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある(障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
介護保険等の併用受給する世帯の経済的負担の軽減を図る	対象者の世帯は、限られているが必要である
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・対象者数は少ないが、ニーズはある。 ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	新法と介護保険法との推移により、今後の動向が不透明である

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	5	3	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	自立支援特別対策事業
財務会計上の事業名	自立支援特別対策事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者自立支援法にのっとり実施している事業所
事業の手段(どうする(させる)ことで)	事業所に対する運営安定化を図る特別対策補助
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者自立支援法施行に伴う事業所に対する運営安定化を図る
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成21年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)								
	事業費(千円)				527	350		1,746	66.4%	
	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.04人	328	0.04人	320	0.04人	320	97.6%
内訳	正職員		0	0.04人	328	0.04人	320	0.04人	320	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		855	670		2,066	78.4%	
財源	国・府支出金				394	181		873	45.9%	
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		461	489		1,193	106.1%	

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	申請件数			21	14		21
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	申請件数			21	14		21
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		21,952	34,929		159.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに新体系へ移行	特になし。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2682
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2032	5	3	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	特定障害者特別給付費給付事業
財務会計上の事業名	特定障害者特別給付費給付事業
事業の対象(誰(何)を)	入所施設を利用している身体障害者・知的障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	1か月あたりの支払いや食費等の実費負担をおこなっても、手元に「その生活費」が残るよう実費負担を軽減を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者自立支援法における施設入所者の必要経費(食事・光熱水費等)を特定障害者特別給付費として給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第34条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		16,238		13,006		13,134		13,070	
内訳	人件費(人・千円)	0.12人	1,008	0.04人	328	0.03人	240	0.03人	240	73.2%
	正職員	0.12人	1,008	0.04人	328	0.03人	240	0.03人	240	73.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	17,246		13,334		13,374		13,310		100.3%
財源	国・府支出金	12,421		12,357		10,651		9,802		86.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,825		977		2,723		3,508		278.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用実人数	人	80	79	75	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		延利用延人数	人	960	948	900		1,296
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	5,026	1,031	3,026		293.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし。	特になし。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2550
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	6	担当部課名 保健福祉部障害福祉課	
			担当課長名 福井 敏弘	

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	聴覚障害者緊急連絡事業
財務会計上の事業名	聴覚障害者緊急連絡事業
事業の対象(誰(何)を)	聴覚障害者の世帯
事業の手段[どうする(させる)ことで]	消防署・障害福祉課にFAXの設置
事業の目的[どのような結果を得るか]	聴覚障害者世帯で、急病事故等が発生し、本人が救急車等の支援を求める場合の消防署等のFAX使用料を負担する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 6年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市身体障害者緊急通報装置給付・貸与事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		97		75		68		
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.05人	410	0.04人	320	0.04人	320	78.0%
	正職員	0.06人	504	0.05人	410	0.04人	320	0.04人	320	78.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		601		485		388		443	80.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		601		485		388		443	80.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	(1)							
		(2)							
	活動指標	(1)	登録者数	人	65	52	52		65
		(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	9,246	9,327	7,462		80.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	緊急時対策が準備できている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2560
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2032	8	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者歯科診療事業
財務会計上の事業名	障害者歯科診療事業
事業の対象(誰(何)を)	障害児
事業の手段[どうする(させる)ことで]	歯科診療医の協力 2032-8-2 H20年度より障害児のブラッシング指導事業を含む
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者が市内の歯科診療を受ける際、協力費として歯科医院に費用を支払う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和59年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市障害者歯科診療事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,122	1,170	1,032	954	88.2%			
内訳	人件費(人・千円)	0.17人	1,428	0.13人	1,066	0.11人	880	0.11人	880	82.6%
	正職員	0.17人	1,428	0.13人	1,066	0.11人	880	0.11人	880	82.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		2,550	2,236	1,912	1,834	85.5%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,550	2,236	1,912	1,834	85.5%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	歯科診療登録者数	人	80	82	82		82
	成果指標 (2)	ブラッシング指導回数	回	1	1	1		1
	活動指標 (1)	歯科診療	回	175	174	151		138
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	14,571	12,851	12,662		98.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	事業は、一定の成果を上げ、次のステップを目指す。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
歯科医師会と次の事業について協議に入る。	一定の成果を上げ、次のステップを目指す。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
見直しの時期と認識	協議を重ね、次の事業の構築に入る。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2565
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	99	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者機能訓練事業
財務会計上の事業名	障害者機能訓練事業
事業の対象(誰(何)を)	在宅の障害児・者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	休日急病センター専門職員による訓練
事業の目的[どのような結果を得るか]	在宅の障害者(児)に対し、心身の機能の維持・回復を図るため、理学療法士・作業療法士などによる指導・助言・訓練などを実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 9年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	身体障害者福祉法 第21条の4

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)									
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	正職員		0		0		0		0	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0		0		0	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0		0		0	-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	実施回数	回	338	360	449	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	参加人数	人	1,183	1,150	1,472		1,200
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	0	0	0		#DIV/0!
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
保健福祉総合センター内に機能訓練質ができる。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
機能訓練の充実のニーズが高くなっている。	機能訓練の充実(施設及びマンパワー)

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2032	9	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	訪問看護利用料助成事業
財務会計上の事業名	訪問看護利用料助成事業
事業の対象(誰(何)を)	身障1・2級の手帳を所持するもの(児)、療育Aの手帳を所持する者(児)、身障手帳と療育B1の両方を所持する者(児)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	身体障害者に対し、訪問医療費自己負担の割を助成する
事業の目的[どのような結果を得るか]	身体障がい者に対し、医療助成を行うことにより、その経済的負担の軽減を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時 限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市重度障害者(児)訪問看護利用料助成事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)				2,165	2,193	2,186	101.3%	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	正職員		0	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		2,903		2,913		2,906	100.3%
財 源	国・府支出金				1,062		1,096		1,093	103.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		1,841		1,817		1,813	98.7%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	利用延人数	人		60	156	114
		(2)						
	活動指標	(1)	利用件数	件		1,154	1,174	2,770
		(2)						

分析項目	計算式	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		1,595	1,548		97.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 府の制度であり継続実施する必要がある(障害福祉課)
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・重度障害者(児)に、訪問看護を促進することにより在宅医療の支援をする ・保険医療課実施事業を平成21年度より当課へ移行 ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	制度の周知がいきなり、利用者の増が見込まれる これらを踏まえた懸案事項、問題点等
対象の重度障害者(児)が増加し、ニーズがある	医療の制度になるため、医療の担当部署へ事業移行が望まれる

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2672
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	居宅介護給付事業
財務会計上の事業名	居宅介護給付事業
事業の対象(誰(何)を)	障害程度区分1以上である障害者(身体・知的・精神)、障害児
事業の手段[どうする(させる)ことで]	入浴、排せつ、食事等の身体介護、洗濯、掃除等の家事援助、居宅での生活全般にわたる介護を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	介護を要する障害者等に対し、居宅介護(ホムヘルプ)給付費を給付することにより、障害者とその家族の生活の安定並びに福祉の増進を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		146,780		109,152		107,409		118,657	
内訳	人件費(人・千円)	0.43人	3,612	0.43人	3,526	0.50人	4,000	0.50人	4,000	113.4%
	正職員	0.43人	3,612	0.43人	3,526	0.50人	4,000	0.50人	4,000	113.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		150,392		112,678		111,409		122,657	98.9%
財源	国・府支出金		121,958		81,864		86,138		88,992	105.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		28,434		30,814		25,271		33,665	82.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標(1)	利用実人数	人	233	115	128	
成果指標(2)								
D	活動指標(1)	延派遣時間	時間	56,748	35,656	34,198		34,008
	活動指標(2)	利用延人数	人	2,796	1,382	1,536		1,452

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	501	864	739		85.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある。 (障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・障害者(児)のいる世帯にホームヘルパーを派遣することにより介護者の介護の軽減をはかる ・利用者負担の軽減が平成22年度から図られた	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用者数、時間数の増が見込まれる。 ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	各事業所とも、ヘルパーの人数が不足し、対象者の需要に対応し切れていない

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2674
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	3	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	行動援護給付事業
財務会計上の事業名	行動援護給付事業
事業の対象(誰(何)を)	～ のいずれにも該当する者 障害程度区分3以上 認定調査項目のうち行動障害やコミュニケーション及びてんかんに関する12項目中の合計点数10点以上
事業の手段(どうする(させる)ことで)	知的障害又は精神障害によって行動上著しい困難があるため常時介護が必要な方に対して、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援助や外出の際の移動中の介護を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	知的障害者又は精神障害者により行動上著しい困難を有し、常時介護を有する障害者等に対し、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援助や移動中の介護等を行うヘルプサービスを提供することにより、障害者とその家族の福祉の増進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度～ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0	0	0	0	0	0	0	-
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	正職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	再任用職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A		0	0	0	0	0	0	0	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0	0	0	0	0	0	0	-

指標値	区分	内 容	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(予定)	目標値(H22)
	D	成果指標(1)	利用実人数		0	0	0	
成果指標(2)								
D	活動指標(1)	延派遣時間		0	0	0		80
	活動指標(2)	利用延人数		0	0	0		1

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある(障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・自己判断能力が制限されている者が行動するときに、危険回避するための支援 ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用者数、時間数の増が見込まれる。 ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	障害者自立支援法が制定され、対策が行われていくが、専門性の高い事業のため、現在の低い単価では対応できる事業所の養成が困難。



事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2673
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	重度訪問介護給付事業
財務会計上の事業名	重度訪問介護給付事業
事業の対象(誰(何)を)	～ のいずれにも該当する者 障害程度区分4以上、二肢以上に麻痺がある。認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「のいづれも」できる以外に認定されている。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	入浴、排せつ、食事等の身体介護、洗濯、掃除等の家事援助、外出の時における移動介護等を総合的に介護を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	常に介護を要とする重度の肢体不自由者に対し、居宅介護(ホムヘルプ)及び移動介護(ガイドヘルプ)を総合的に提供する重度訪問介護給付費を給付することにより、重度の肢体不自由者の社会参加の促進、介護者負担の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度～ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(予算)		H22/H21
	事業費(千円)		9,508		18,059		39,782		45,518	220.3%
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.05人	410	0.10人	800	0.10人	800	195.1%
	正職員	0.06人	504	0.05人	410	0.10人	800	0.10人	800	195.1%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	10,012		18,469		40,582		46,318	219.7%	
財源	国・府支出金		4,043		13,544		32,203		34,138	237.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		5,969		4,925		8,379		12,180	170.1%

指標値	区分	内 容	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(予定)	目標値(H22)
	D	成果指標(1)	利用実人数	人	5	8	8	
成果指標(2)								
D	活動指標(1)	利用時間	時間	3,600	9,741	15,932		23,088
	活動指標(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,658	506	526		104.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある。(障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
最重度の身体障害者のいる世帯にホームヘルパー(居宅介護)とガイドヘルパー(移動支援)を派遣することにより、介護者の介護の軽減を図る。平成22年度から利用者負担の軽減が図られた。	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用者数、時間数の増が見込まれる。 ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	各事業所とも、ヘルパーの人数が不足し、対象者の需要に対応仕切れていない

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2675
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	5	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	児童デイサ - ビス給付事業
財務会計上の事業名	児童デイサ - ビス給付事業
事業の対象(誰(何)を)	療育の観点から個別療育、集団療育を行う必要がある18歳未満の障害のある児童。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害児に対する日常生活での基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの援助を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練等を必要とする障害児に対して、児童デイサ - ビス給付費を給付することにより、障害児とその家族の福祉の増進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,155		751		304		
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.06人	492	0.10人	800	0.10人	800	162.6%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.10人	800	0.10人	800	162.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,659		1,243		1,104		1,552	88.8%
財源	国・府支出金		834		563		303		752	53.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
一般財源 C			825		680		801		800	117.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	4	3	1		4
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	延利用日数	日	192	113	69		192
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,297	6,018	11,609		192.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある (障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・障害児に、日常生活における基本動作の指導、団体生活への適応訓練等を行う ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた	・利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用回数の増がみこまれる ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	利用できる施設の数不足している

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2694
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	7	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	移動支援事業
財務会計上の事業名	移動支援事業
事業の対象(誰(何)を)	視覚・全身性障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者の外出の際に円滑な移動の介護及び支援を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	移動に介護を要する障害者などに移動支援(ガイドヘルプ)を給付することにより、障害者の社会参加と介護者の負担を軽減し、福祉の増進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条1条第3号、池田市障害者地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		78,004		89,393		92,983		91,507	
内訳	人件費(人・千円)	0.28人	2,352	0.28人	2,296	0.71人	5,680	0.71人	5,680	247.4%
	正職員	0.28人	2,352	0.28人	2,296	0.71人	5,680	0.71人	5,680	247.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	80,356		91,689		98,663		97,187		107.6%
財源	国・府支出金	45,631		55,168		58,230		68,630		105.6%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	34,725		36,521		40,433		28,557		110.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	190	197	235	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	延派遣時間	時間	37,020	36,209	39,957		34,692
	活動指標 (2)	利用者延人数	人	2,280	2,234	2,691		4,644

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	938	1,009	1,012		100.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	障害者自立支援法に移行した際、市事業となったが(国・府の補助金有)、居宅事業として継続する必要がある (障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・移動が困難な障害者(児)にガイドヘルパーを派遣することにより外出時の本人支援をはかる ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	・利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用者数、時間数の増が見込まれる。 ・障害者自立支援法が制定されたが、新法に切り替わる	各事業所とも、ヘルパーの人数が不足し、対象者の需要に対応仕切れていない

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2697
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	8	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	日中一時支援事業
財務会計上の事業名	日中一時支援事業
事業の対象(誰(何)を)	一時的に見守り等の支援が必要と認めた障害者・障害児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者支援施設等において、障害者に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練、送迎サービスを行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者自立支援法施行により、短期入所うち、日中利用制度がなくなったため、障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第1項第1号、池田市地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	10,262	9,880	9,044	10,812	91.5%			
内訳	人件費(人・千円)	0.28人	2,352	0.28人	2,296	0.11人	819	0.01人	20	35.7%
	正職員	0.28人	2,352	0.28人	2,296	0.10人	800		0	34.8%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.01人	19	0.01人	20	-
	支出合計 A	12,614	12,176	9,863	10,832	81.0%				
財源	国・府支出金	5,850	7,124	5,576	8,109	78.3%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	6,764	5,052	4,287	2,723	84.9%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	成果指標 (1)	利用実人数	人	44	30	47		44
		成果指標 (2)							
	活動指標	活動指標 (1)	利用回数	回	1,440	1,316	1,321		1,440
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,697	3,839	3,245		84.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	障害者自立支援法に移行した際、市事業となったが、(国・府の補助金有)、居宅事業として継続する必要がある。(障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・障害者(児)を日中、一時的に預かり、介護者の休息を図る ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用回数の増が見込まれる ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	利用できる施設の数不足している

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2678
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	1	9	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者デイサ - ビス事業
財務会計上の事業名	障害者デイサ - ビス給付事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者がデイサ - ビスセンタ - を利用する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者に対し、日中活動の場を提供する障害者デイサ - ビス給付費を給付することにより、家族の介護負担を軽減し、障害者の地域福祉の増進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第3項、池田市地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		582		353		361		983	
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		750		517		361		983	69.8%
財源	国・府支出金		331		252		222		737	88.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		419		265		139		246	52.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	6	1	1	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		延利用回数	回	288	48	49		156
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,455	5,521	2,837		51.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 障害者自立支援法に移行した際、市事業となったが(国・府の補助金有)、居宅事業として継続する必要がある。(障害福祉課)
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・重度の身体障害者に、施設での入浴、食事等のサービスを提供する ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用回数の増が見込まれる ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	利用できる施設が不足している

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2510
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	2	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者給食宅配事業
財務会計上の事業名	障害者給食宅配事業
事業の対象(誰(何)を)	調理や買い物など食事の準備が困難な在宅の障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者世帯に給食を宅配する
事業の目的(どのような結果を得るか)	身体・知的障害者(児)のいる世帯に給食をすることにより障害者世帯の日常生活の向上及び経済的負担の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 根拠となる法令の条項までを記入 池田社会福祉協議会事業補助金等交付基準

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,207		488		379		
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.06人	492	0.05人	400	0.05人	400	81.3%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.05人	400	0.05人	400	81.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,711		980		779		832	79.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,711		980		779		832	79.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	24	19	13		12
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	宅配食数	食	4,680	2,708	2,105		3,000
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	366	362	370		102.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 食事の準備のできない重度障害者世帯の家事の軽減のため継続の必要がある。(障害福祉課)
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・在宅で、食事の準備が困難な重度障害者に給食を宅配する ・平成21年度から自己負担額を増した	自己負担を増やしたことにより、新規申請者を含め利用者が減少した
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
給食の質を継続的に保つには、さらに自己負担の額を増額せざるをえない	現在の単価での宅配する業者は少なく、事業の見直しも考えられる

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2585
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	2	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者移動入浴事業
財務会計上の事業名	障害者移動入浴事業
事業の対象(誰(何)を)	自力あるいは家族だけでは入浴が困難な在宅の重度身体障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	在宅の重度障害者宅へ移動入浴車が訪問する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者世帯の日常生活の向上及び経済的負担の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 根拠となる法令の条項までを記入 池田社会福祉協議会事業補助金等交付基準

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,755	2,187	2,942	3,159	134.5%			
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.06人	492	0.05人	400	0.05人	400	81.3%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.05人	400	0.05人	400	81.3%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	2,259	2,679	3,342	3,559	124.7%				
財源	国・府支出金	1,258	1,494	1,814	2,370	121.4%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	1,001	1,185	1,528	1,189	128.9%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	6	6	8		5
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	入浴利用回数	回	312	243	313		260
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,208	4,877	4,882		100.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 重度障害者のいる世帯の介護の軽減のため継続の必要がある。(国・府補助金有)(障害福祉課)
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・介護者単独で入浴させることのできない重度の障害者がいる世帯に浴槽を持ち込んで入浴を支援する。 ・平成21年度から自己負担額を増やした ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	自己負担を増やしたが、利用状況に変化はなかった これらを踏まえた懸案事項、問題点等
この入浴サービスについては、必要不可欠である	介護者の介護の軽減のために、今後もサービスの継続が望まれる

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2590
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	2	3	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者紙おむつ給付事業
財務会計上の事業名	障害者紙おむつ給付事業
事業の対象(誰(何)を)	在宅で常時オムツを使用している重度障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	在宅重度障害者に業者が配達する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	身体・知的障害者(児)のいる世帯に紙おむつの給付をすることにより日常生活の向上及び経済的負担の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田社会福祉協議会事業補助金等交付基準

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	2,552		775		438		480	
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,056		1,267		918		960		72.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	3,056		1,267		918		960		72.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	128	101	43		50
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	支給枚数	枚	1,184	646	438		600
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,581	1,961	2,096		106.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	重度障害者のいる非課税世帯の経済的の軽減のため継続の必要がある。(国・府補助金有) (障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・在宅の常時、おむつを使用している非課税世帯の重度障害者におむつを支給 ・平成21年度から支給対象を非課税世帯に限定した	支給対象を限定したことにより、新規申請者を含め利用者が減少した
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
障害者の高齢化のため、現在の対象者も高齢で同制度に移行してきている	障害が理由で、おむつが必要な者は、日常生活用具支給事業で支給されるため、今後の経済状況を考慮し、将来補助を見直す可能性あり

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2580
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	2	4	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	手話通訳者派遣事業
財務会計上の事業名	手話通訳者派遣事業
事業の対象(誰(何)を)	聴覚障害者及び言語障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	(社福)池田市社会福祉協議会へ委託
事業の目的(どのような結果を得るか)	聴覚障害者世帯に手話(要約筆記)通訳者を派遣することにより、社会参加を促進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第1項第2号、池田市地域生活支援事業第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,574		1,719		1,412		
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.02人	160	0.02人	160	97.6%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164	0.02人	160	0.02人	160	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,742		1,883		1,572		1,663	83.5%
財源	国・府支出金		488		897		870		1,128	97.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,254		986		702		535	71.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	23	17	18		18
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	派遣回数	回	254	307	189		300
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,937	3,212	3,714		115.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 聴覚障害者の日常生活や社会参加のために継続の必要がある。(国・府の補助金有)(障害福祉課)
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
聴覚障害者個人への通訳・要約筆記者の派遣のためのコーディネート	派遣ニーズは確実に伸びている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
派遣拡大の要望がある。(派遣地域、要件等の拡大)	現在、派遣の費用は無料(交通費等は本人負担)であるが、経済状況を鑑み、将来、利用料の負担も考えられる

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2600
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	3	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者補装具・日常生活用具給付事業
財務会計上の事業名	障害者補装具・日常生活用具給付事業
事業の対象(誰(何)を)	手帳所持者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	補装具の交付・修理、日常生活用具の交付申請により給付
事業の目的[どのような結果を得るか]	重度障害者等が日常生活をより円滑に行うことが出来るよう、必要に応じて補装具、日常生活用具を給付または貸与する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和24年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第76条第1項・第77条第1項第3号、池田市地域生活支援事業実施要綱第21項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	26,942	4,704	27,070	2,801	31,435	2,655	36,375	
内訳	人件費(人・千円)	0.56人	4,704	0.38人	2,801	0.37人	2,655	0.05人	100	94.8%
	正職員	0.56人	4,704	0.33人	2,706	0.32人	2,560	0	0	94.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.05人	95	0.05人	95	0.05人	100	100.0%
	支出合計 A	31,646		29,871		34,090		36,475		114.1%
財源	国・府支出金	18,461		21,628		23,091		27,280		106.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	13,185		8,243		10,999		9,195		133.4%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 物品扶助(交付・修理)	件	152	148	158		220
		(2) 日常生活用具	件	629	628	818		760
	活動指標	(1) 物品扶助(交付・修理)	件	220	148	158		220
		(2) 日常生活用具	件	620	628	818		760

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	59,932	55,696	69,614		125.0%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	一定の成果を上げている
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	特になし
	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
18歳未満の就学に伴い装具が必要になってきている。	就学児童が増加してきている。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2640
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	4	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害児・者地域療育相談事業
財務会計上の事業名	障害児・者地域療育相談事業
事業の対象(誰(何)を)	知的障害児・者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	訪問面接・来所面接・通信(電話・FAX・メール)等
事業の目的[どのような結果を得るか]	知的障害児・者が地域で暮らしていく上で、困った事悩んでいる事の相談を受け各種福祉サービスの情報提供を行うなど関係機関と連携し、快適に暮らせるよう相談システムの整備を図り障害児・者の福祉の向上を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成12年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第1項、池田市地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	88		88		80		131	
内訳	人件費(人・千円)	0.62人	5,208	0.02人	164	0.18人	1,440	0.18人	1,440	878.0%
	正職員	0.62人	5,208	0.02人	164	0.18人	1,440	0.18人	1,440	878.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	5,296		252		1,520		1,571		603.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	5,296		252		1,520		1,571		603.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	相談日数	日	243	242	243		243
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	相談件数	件	2,500	2,767	3,595		3,000
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,118	91	423		464.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
発達障害児の専門相談を阪大大学院に委託して実施。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
発達障害の相談機関の充実	発達障害の就学前より成人までの一貫した支援システムの構築

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2685
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	4	4	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者地域相談事業
財務会計上の事業名	障害者地域相談事業
事業の対象(誰(何)を)	精神障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	社会福祉法人てしま福祉会精神障害者地域生活支援センター「咲笑」の職員が、週3日障害福祉課に来て相談を受ける。
事業の目的[どのような結果を得るか]	精神障害者が自立日常生活及び社会生活を営むことができるよう、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行うために専門的知識を有する精神保健福祉士を配置する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第1項第1号、池田市障害者地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,277		1,305	1,115		1,332	
内訳	人件費(人・千円)	0.18人	1,512	0.14人	1,148	0.13人	1,040	0.13人	1,040	90.6%
	正職員	0.18人	1,512	0.14人	1,148	0.13人	1,040	0.13人	1,040	90.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,789		2,453		2,155		2,372	87.9%
財源	国・府支出金		727		901		687		999	76.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,062		1,552		1,468		1,373	94.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	411	412	407		430
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	相談延件数	件	411	412	407		430
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	5,017	3,767	3,607		95.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	一定の成果が上がっている
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ケース件数横ばいではあるが、相談内容は多様、複雑化してきた。	市の窓口は市民にとって身近な相談窓口であるため利用しやすいと思われる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
精神障害者の相談ニーズが多様化してきている。	今後、障害者総合福祉法制定に伴い、今後事業内容について変更等の対策が行われる可能性がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2686
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	4	5	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	地域活動支援センター-運営事業
財務会計上の事業名	地域活動支援センター-運営事業
事業の対象(誰(何)を)	在宅の精神障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	社会福祉法人てしま福祉会精神障害者地域生活支援センター-「咲笑」にて、精神障害者の日常生活の援助を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	支援センター-で在宅の精神障害者及びその家族に対し、総合的にサービス等を提供するための相談、調整する他、社会復帰のための生活訓練、地域交流の場とする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第1項第4号、池田市障害者地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		20,834		20,834		20,834		20,834	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.14人	1,148	0.13人	1,040	0.13人	1,040	90.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.14人	1,148	0.13人	1,040	0.13人	1,040	90.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	22,514		21,982		21,874		21,874		99.5%
財源	国・府支出金	3,420		2,030		3,699		3,699		182.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源	3,750		3,750		4,213		3,125		112.3%
	一般財源 C	15,344		16,202		13,962		15,050		86.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	135	154	153	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		生活支援・相談支援延人数	件	8,000	11,961	11,776		12,000
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,918	1,355	1,186		87.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	精神障害者の相談や支援の場となっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
生活介護を今後実施するにあたり、準備を行った。	メンバーが高齢化してきており年齢に適した支援が必要である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
精神障害者のニーズが多様になってきており、ニーズに沿った支援がより一層必要となってくる。	今後、障害者総合福祉法制定に伴い、今後事業内容について変更等の対策が行われる可能性がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2696
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	6	6	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	成年後見制度事業
財務会計上の事業名	成年後見制度事業
事業の対象(誰(何)を)	後見人の必要な障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	後見人選任が必要であるのか審議を行い、裁判所等への申請を行う。 リ-ガルサポートセンターに依頼する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	判断能力が不十分なあるいは欠けた障害者に後見人の選任を申し立てるにあたり、4親等内に親族いない障害者について市長が審判開始へ申立人となる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第1項第4号、池田市障害者地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	200	320	320	907	100.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.11人	924	0.03人	246	0.02人	160	0.02人	160	65.0%
	正職員	0.11人	924	0.03人	246	0.02人	160	0.02人	160	65.0%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		1,124	566	480	1,067	84.8%				
財源	国・府支出金	114	216	198	681	91.7%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	1,010	350	282	386	80.6%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	申立実人数	人	0	0	1	1
		(2)						
	活動指標	(1)	成年後見利用延人数	人	1	1	1	1
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,010,000	350,000	282,000		80.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
保護者の高齢化により、ニーズは増加傾向	特になし。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2631
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	4	担当部課名 保健福祉部障害福祉課	
			担当課長名 福井 敏弘	

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者地域生活支援センター運営事業
財務会計上の事業名	障害者地域生活支援センター運営事業
事業の対象(誰(何)を)	知的・身体障がい者及び家族の方
事業の手段(どうする(させる)ことで)	福祉全般の相談を受ける
事業の目的(どのような結果を得るか)	専門機関の案内、指導を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成21年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)				8,747		8,862		8,866	101.3%
人件費(人・千円)		0.00人	0	2.90人	5,510	3.73人	7,670	3.73人	8,040	139.2%
内訳	正職員		0		0	0.03人	240	0.03人	240	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	1.00人	2,300	1.00人	2,400	-
	アルバイト		0	2.90人	5,510	2.70人	5,130	2.70人	5,400	93.1%
	支出合計 A		0		14,257		16,532		16,906	116.0%
財源	国・府支出金						4,478		0	-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		14,257		12,054		16,906	84.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	相談件数	件		2,151	2,511		2,300
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		6,628	4,800		72.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市直営で2年目
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
非常勤職員を1名を配置、相談機能を充実	相談機能の充実を期待している
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
相談機能の充実を期待している	相談員の資質の向上

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2679
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	5	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	共同生活援助給付事業
財務会計上の事業名	共同生活援助給付事業
事業の対象(誰(何)を)	介護を必要せず就労支援しているまたは自立訓練、就労移行支援等を利用している知的障害者・精神障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	事業者と利用者が賃貸契約を結び、共同生活の場において食事提供その他の日常生活上の世話を利用する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域において共同生活を営む知的障害者・精神障害者に対して、共同生活援助(グループホーム)援助給付費を給付することにより、日常生活の援助を行い、福祉の増進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第2項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		830		869		730		773	
人件費(人・千円)		0.13人	1,092	0.14人	1,148	0.14人	1,120	0.14人	1,120	97.6%
内訳	正職員	0.13人	1,092	0.14人	1,148	0.14人	1,120	0.14人	1,120	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,922		2,017		1,850		1,893	91.7%
財源	国・府支出金		625		729		643		579	88.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,297		1,288		1,207		1,314	93.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	ホ - ム数	ヶ所	1	1	1	
成果指標 (2)		利用者実人数	人	1	1	1		1
活動指標 (1)		利用者延人数	人	12	12	12		12
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	108,083	107,333	100,583		93.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	一定の成果が上がっている
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	今後ケアホームに移行していくと思われる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
現在1ヶ所(箕面神経サナトリウム)しかなく、今後も増えていく可能性は少ないと思われる。	今後、障害者総合福祉法制定に伴い、今後事業内容について変更等の対策が行われる可能性がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2666
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	5	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	共同生活介護給付事業
財務会計上の事業名	共同生活介護給付事業
事業の対象(誰(何)を)	障害程度区分2以上で、介護を必要とする知的障害者・精神障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	事業者と利用者が賃貸契約を結び、共同生活の場におい入浴、食事、排せつ等の介護や日常生活上の世話を利用する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域において共同生活を旨む介護が必要な知的障害者・精神障害者に対して、共同生活(ケアホ-ム)介護給付費を給付することにより、日常生活の援助を行い、福祉の増進を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		55,811		75,092		80,738		83,937	107.5%
内訳	人件費(人・千円)	0.28人	2,352	0.14人	1,148	0.24人	1,920	0.24人	1,920	167.2%
	正職員	0.28人	2,352	0.14人	1,148	0.24人	1,920	0.24人	1,920	167.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		58,163		76,240		82,658		85,857	108.4%
財源	国・府支出金		41,125		54,389		60,269		65,129	110.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		17,038		21,851		22,389		20,728	102.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	ホ-ム数	ヶ所	25	29	30	
成果指標 (2)		利用者実人数	人	35	47	50		48
活動指標 (1)		利用者延人数	人	420	562	595		576
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	40,567	38,881	37,629		96.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	一定の成果が上がっている
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
単価アップが行われ、歳出が増えた。	毎年利用者数が増加しており、今後も増加していくと思われる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ケアホーム宿泊体験を利用し、ケアホームを利用する人が増えてきている。	今後、障害者総合福祉法制定に伴い、今後事業内容について変更等の対策が行われる可能性がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2687
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2033	6	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害程度区分認定事務事業
財務会計上の事業名	障害程度区分認定事務事業
事業の対象(誰(何)を)	身体障害者・知的障害者・精神障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、106項目の調査を行い、審査会での総合的な判断を踏まえ障害程度区分を決定する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	自立支援給付に係る障害程度区分決定のための運営及び訪問調査を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第22条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		470		1,072		863		
内 訳	人件費(人・千円)	0.53人	4,452	1.23人	5,776	0.75人	2,950	0.75人	3,000	51.1%
	正職員	0.53人	4,452	0.53人	4,346	0.25人	2,000	0.25人	2,000	46.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.20人	480		0		0	0.0%
	アルバイト		0	0.50人	950	0.50人	950	0.50人	1,000	100.0%
	支出合計 A		4,922		6,848		3,813		3,587	55.7%
財 源	国・府支出金		109		536		862		293	160.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		4,813		6,312		2,951		3,294	46.8%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	(1)	認定人数	人	60	237	147		84
		(2)							
	活動指標	(1)	認定人数	人	60	237	147		84
		(2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	80,217	26,633	20,075		75.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある(障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
障害者自立支援給付を受けるための障害程度区分認定事業	65歳以上は、今後介護保険に移行していく
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・障害程度区分の認定期間は、3年間であるため、平成21年度は認定期間の更新時期であった ・障害者自立支援法が制定されたが、今後新法に切り替わる	介護保険の要介護認定調査項目(79項目)、ILDLに関する項目(7項目)、精神面に関する項目(11項目)ため障害種別により一次判定の障害程度区分と障害程度と合わない場合が見受けられる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )			財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2033	7	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	難病患者等居宅介護事業
財務会計上の事業名	難病患者等居宅介護事業
事業の対象(誰(何)を)	難病患者等
事業の手段[どうする(させる)ことで]	介護を要する難病患者等に対し、ホームヘルパーを派遣することにより、難病患者等とその家族の生活の安定並びに福祉の増進を図る
事業の目的[どのような結果を得るか]	介護を要する難病患者等に対し、ホームヘルパーを派遣することにより、難病患者等とその家族の生活の安定並びに福祉の増進を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成21年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)				580		0		478	
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.09人	738	0.00人	0	0.09人	720	0.0%
	正職員		0	0.09人	738		0	0.09人	720	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	0		1,318		0		1,198		0.0%
財源	国・府支出金			418				341		0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源							22		-
	一般財源 C	0		900		0		835		0.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	派遣回数	回		208	0	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		派遣時間	時間		312	0		312
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		2,885			#VALUE!
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	本格稼働して2年目
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし。	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2691
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	施設訓練給付事業
財務会計上の事業名	施設訓練給付事業
事業の対象(誰(何)を)	身体障害者・知的障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	旧法施設において生活訓練、生活指導等のサービス提供を受ける。
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者自立支援法における旧法施設利用者に施設訓練給付費を給付し、施設利用者の支援を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法附則第20条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		339,347		252,048		216,797		97,597	
内訳	人件費(人・千円)	1.08人	4,662	0.79人	2,068	0.78人	1,970	0.78人	2,040	95.3%
	正職員	0.38人	3,192	0.09人	738	0.08人	640	0.08人	640	86.7%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.70人	1,470	0.70人	1,330	0.70人	1,330	0.70人	1,400	100.0%
	支出合計 A	344,009		254,116		218,767		99,637		86.1%
財源	国・府支出金	260,034		189,035		172,086		73,197		91.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	83,975		65,081		46,681		26,440		71.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用実人数	人	169	101	90	
成果指標 (2)		施設数	施設	60	32	27		30
活動指標 (1)		利用延人数	人	2,028	1,284	1,080		1,188
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	41,408	50,686	43,223		85.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	新体系への移行の促進
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者負担の軽減が行われた。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに施設が新体系に移行するため、今後、この事業の利用者数は減少していく。	新体系へのスムーズな移行

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2689
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	2	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	更生訓練費給付事業
財務会計上の事業名	更生訓練費給付事業
事業の対象(誰(何)を)	施設入所身体障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	申請により給付決定を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	身体障害者施設入所者(低収入者)に対して訓練用具購入費を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		186		148	134		178	
内 訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.09人	738	0.08人	640	0.08人	640	86.7%
	正職員	0.02人	168	0.09人	738	0.08人	640	0.08人	640	86.7%
	再任用職員		0		0	0		0		-
	非常勤職員		0		0	0		0		-
	アルバイト		0		0	0		0		-
	支出合計 A		354		886		774		818	87.4%
財 源	国・府支出金		105		108		82		133	75.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		249		778		692		685	88.9%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	3	1	1		1
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	利用延人数	人	36	12	12		12
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	6,917	64,833	57,667		88.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 安定した一定の成果が得られた。
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
低収入者の増加。	特になし。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2657
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	3	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	自立訓練事業
財務会計上の事業名	自立訓練事業
事業の対象(誰(何)を)	訓練を必要とする障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	障害者施設で有期限のプログラムに基づき必要な訓練等を利用する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	自立した日常生活や社会参加を営むため、身体機能や生活能力の向上のために自立訓練給付費を給付し必要な訓練の提供を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第2項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,587		1,529		2,000		4,585	
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.02人	160	0.02人	160	97.6%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164	0.02人	160	0.02人	160	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,755		1,693		2,160		4,745	127.6%
財源	国・府支出金		2,231		1,146		1,375		3,438	120.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		524		547		785		1,307	143.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用者数	人	2	2	2	
成果指標 (2)		施設数	施設	2	2	2		2
活動指標 (1)		訓練者数	人	2	2	2		2
活動指標 (2)		実施施設数	施設	2	2	2		2

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	262,000	273,500	392,500		143.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 安定した一定の成果が得られた。
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者負担の軽減が行われた。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに新体系へ移行。	新体系へのスムーズな移行

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2698
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	4	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	就労継続支援事業
財務会計上の事業名	就労継続支援事業
事業の対象(誰(何)を)	(利用開始時に65歳未満) 就労移行支援を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者。盲・ろう・養護学校を卒業して就職活動を活動をおこなったが、企業等の雇用に結びつかなかった者。企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係がない者。
事業の手段[どうする(させる)ことで]	一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに知識及び能力の向上のための必要な訓練を提供を図る。
事業の目的[どのような結果を得るか]	一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに知識及び能力の向上のための必要な訓練を提供を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		13,512		44,599	57,550		104,364	
内 訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.09人	738	0.09人	720	0.00人	0	97.6%
	正職員	0.06人	504	0.09人	738	0.09人	720		0	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		14,016		45,337	58,270		104,364	128.5%	
財 源	国・府支出金		10,762		33,426	45,304		78,273	135.5%	
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,254		11,911	12,966		26,091	108.9%	

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 利用実人数	人	4	40	47		41
		(2) 施設数	施設	4	8	10		10
	活動指標	(1) 利用日数	日	968	9,600	9,495		9,840
		(2) 利用延人数	人	48	480	539		492

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,362	1,241	1,366		110.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者負担の軽減が行われた。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに新体系へ移行。	新体系へのスムーズな移行

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2664
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	4	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	重度障害者等包括支援給付事業
財務会計上の事業名	重度障害者等包括支援給付事業
事業の対象(誰(何)を)	障害程度区分6 重度訪問介護の対象であって、四肢すべてに麻痺があり、寝たきりの状態にある障害者。 障害程度区分の認定調査項目のうち行動関連項目(11項目)等の合計点数が15点以上の強度行動障害のある者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	ケアマネジメント、24時間対応などのサ - ビスを提供できる体制の事業者が「サ - ビス利用計画」に基づいて複数サ - ビスを包括的に提供する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	重度障害者の中で介護の必要性が高い者に複数サ - ビスを包括的にするため、重度障害者等包括支援給付費の給付をする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		168		164		0		0	0.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		168		164		0		0	0.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	0	0	0		1
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	利用時間	時間	0	0	0		124
	活動指標 (2)	利用延人数	人	0	0	0		12

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある (障害福祉課)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・最重度の障害者(児)で介護を常時必要とする者に、複数の介護サービスを包括的に支給する。 ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減が見込まれる
二一ス・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用者数、時間数の増が見込まれる。 ・障害者自立支援法が制定されたが、今後新法に切り替わる	障害者自立支援法が制定され、対策が行われていくが、専門性の高い事業のため、現在の低い単価では対応できる事業所の養成が困難

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2699
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	5	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	療養介護給付事業
財務会計上の事業名	療養介護給付事業
事業の対象(誰(何)を)	ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害程度区分6の者。筋ジストロフィー・患者又は重度心身障害者であって、障害程度区分5以上の者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	主として昼間等において機能訓練、療養上の管理、看護、医学管理の下での介護や日常生活上のサービスを利用する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	医療機関、施設において、医療と介護を行う日中活動に対して、療養介護給付費の給付を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164	0	0	0	0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		168		164		0		0	0.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		168		164		0		0	0.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用者実人数	人	0	0	0		1
	成果指標 (2)	施設数		0	0	0		1
D	活動指標 (1)	利用延人数	人	0	0	0		12
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	国・府の制度であり継続実施する必要がある (障害福祉課)
---	---	----------------	---------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・医療と常時介護を必要とする者に医療機関で機能訓練、療養上の管理をするとともに、創作、生産活動の機会も提供する ・利用者負担金の軽減が平成22年度から図られた ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	利用者負担金の軽減(低所得者世帯→負担金0円)により、対象者の経済的負担の軽減見込まれる これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・利用者数、時間数の増が見込まれる ・障害者自立支援法が制定されたが、今後、新法に切り替わる	支援費制度から障害者自立支援法に変更により新規事業

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2684
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	6	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	生活介護給付事業
財務会計上の事業名	生活介護給付事業
事業の対象(誰(何)を)	地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者 障害程度区分3以上 年齢が50歳以上の場合は、障害程度区分2以上
事業の手段(どうする(させる)ことで)	主として昼間に障害者入所支援施設で、入浴排せつまたは食事の介護、創作的活動、生産活動の機会の提供などを利用する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	常時介護を要する障害者に対して、生活介護給付費を給付することにより、障害者の社会参加の促進、介護者の負担軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	人件費(人・千円)	正職員	再任用職員	非常勤職員	アルバイト	支出合計 A	国・府支出金	
	事業費(千円)	82,470	168	139,671	738	195,426	720	403,008	720	139.9%
	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
内訳	正職員	0.02人	168	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	82,638		140,409		196,146		403,728		139.7%
財源	国・府支出金	66,254		104,752		151,208		302,256		144.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	16,384		35,657		44,938		101,472		126.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用実人数	人	28	61	71		130
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	利用延人数	人	336	732	852		1,560
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	48,762	48,712	52,744		108.3%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者負担の軽減が行われた。	良好である。(利用者負担の軽減策)
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度未までに新体系へ移行。	新体系へのスムーズな移行。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2690
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	7	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	施設入所支援給付事業
財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業
事業の対象(誰(何)を)	生活介護利用者うち障害程度区分4以上の者、自立訓練又は就労移行支援の利用者のうち、地域社会資源の状況等により、通所することが困難な者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	夜間のおける入浴、排せつ等の介護や日常生活の相談支援等を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者自立支援法における障害者施設入所者等に対し、施設入所支援給付費を給付し、施設入所者等の夜間の支援を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		8,426		28,853		46,382		
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.09人	738	0.08人	640	0.08人	640	86.7%
	正職員	0.02人	168	0.09人	738	0.08人	640	0.08人	640	86.7%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		8,594		29,591		47,022		63,915	158.9%
財源	国・府支出金		6,737		21,639		35,703		47,456	165.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,857		7,952		11,319		16,459	142.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	(1)	利用実人数	人	8	28	38		33
		(2)	施設数		5	15	19		20
	活動指標	(1)	利用延人数	人	96	336	446		396
		(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	19,344	23,667	25,379		107.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者負担の軽減が行われた。	良好である。(利用者負担の軽減策)
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに新体系へ移行	新体系へのスムーズな移行

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2662
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	1	8	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害者福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	福祉ホ - ム運営事業
財務会計上の事業名	福祉ホ - ム運営事業
事業の対象(誰(何)を)	身体障害者・知的障害者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	福祉ホ - ム運営を経営する事業所等に対して、福祉ホ - ムの運営を委託する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害のある人に低額な料金で居宅や日常生活に必要な便宜を提供し地域生活の支援を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第77条第3項、池田市地域生活支援事業実施要綱第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0	
内訳	人件費(人・千円)	0.02人	168	0.02人	164	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.02人	168	0.02人	164		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		168		164		0		0	0.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		168		164		0		0	0.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	施設数	施設	0	0	0	
成果指標 (2)		利用実人数	人	0	0	0		1
活動指標 (1)		利用延人数	人	0	0	0		1
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	福祉ホ-ム利用者がいないため実績がないが、障害者支援に必要な事業である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
実績なし。	実績なし。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ケアホームが増加しているが、一部の精神科病院では福祉ホ-ムが残っている。	利用者が減少している。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2635
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	2	1	担当部課名 保健福祉部障害福祉課
				担当課長名 福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	障害者福祉作業所運営補助事業
財務会計上の事業名	障害者福祉作業所運営補助事業
事業の対象(誰(何)を)	在宅の知的障害者・精神障害者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	雇用されることが困難な在宅の知的障害者・精神障害者に、自活に必要な訓練や作業指導を行う
事業の目的(どのような結果を得るか)	雇用されることが困難な在宅の知的障害者・精神障害者に、自活に必要な訓練や作業指導を行うため、作業所の運営に対し助成する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	精神保健福祉法、知的障害者福祉法、池田市社会福祉法人の助成に関する条例等

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		57,897		47,075		47,887		24,974	
内訳	人件費(人・千円)	0.13人	1,092	0.13人	1,066	0.13人	1,040	0.13人	1,040	97.6%
	正職員	0.13人	1,092	0.13人	1,066	0.13人	1,040	0.13人	1,040	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	58,989		48,141		48,927		26,014		101.6%
財源	国・府支出金	29,258		23,756		26,516		3,780		111.6%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	29,731		24,385		22,411		22,234		91.9%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	施設数	ヶ所	5	6	5	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	実利用者数	人	120	73	70		75
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	247,758	334,041	320,157		95.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
無認可作業所の1つが自立支援法の障害者支援施設になる。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
障害に応じた施設(作業所)の特化	平成24年3月に卒業する特別支援学校の生徒から市内知的通所作業所の定員をオーバーする。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2711
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	3	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	くすのき学園管理運営事業
財務会計上の事業名	くすのき学園管理運営事業
事業の対象(誰(何)を)	民間委託(指定管理者)による専門性を生かし事業運営を行う。
事業の手段[どうする(させる)ことで]	知的障がい者及び身体障がい者との重複者
事業の目的[どのような結果を得るか]	知的障がい者施設を民間委託し、利用者の自立に向けた訓練を充実するとともに、施設運営の効率化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成15年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市立くすのき学園条例、池田市立くすのき学園条例施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		36,006		35,265		35,265		35,265	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	37,686		36,905		36,865		36,865		99.9%
財源	国・府支出金			2,250						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	37,686		34,655		36,865		36,865		106.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用定員	人	33	33	33	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		利用者数	人	32	33	34		33
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,177,688	1,050,152	1,084,265		103.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 安定した一定の成果が得られた。
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
発達障害者に対する専門的な対応へのニーズ。	平成24年3月特別支援学校卒業生の受け入れにおける利用者の調整。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2659
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2034	5	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	事業運営円滑化事業(後半、激変緩和特別加算)
財務会計上の事業名	事業運営円滑化事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者施設及びケア・グループホーム利用者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	施設訓練及び生活施設利用者に給付
事業の目的[どのような結果を得るか]	報酬の日払い方式の導入に対応するため、従前の報酬単価の90%を保障し、施設事業所のより一層の安定的な運営を図る
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限    平成19年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施    (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		18,502		22,839		9,180		11,196	
内訳	人件費(人・千円)	0.04人	336	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	正職員	0.04人	336	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	18,838		23,577		9,900		11,916		42.0%
財源	国・府支出金	13,670		18,029		6,418		8,396		35.6%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	5,168		5,548		3,482		3,520		62.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標(1)	施設数	施設	15	7	7	
成果指標(2)								
活動指標(1)		実施施設数	人	15	7	7		7
活動指標(2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	344,533	792,571	497,429		62.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 安定した一定の成果が得られた。
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに新体系へ移行	新体系へのスムーズな移行

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2960 2865
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	6	担当部課名	子育て・保険部 やまばと学園
			担当課長名	山中 綾子

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	やまばと学園管理運営事業
財務会計上の事業名	やまばと学園管理・運営事業
事業の対象(誰(何)を)	概ね2歳から就学前の障がいのある子ども
事業の手段(どうする(させる)ことで)	療育サービスの充実を図ると共に、施設・設備の老朽化等にもなう整備・改善を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	社会の一員として、主体的な生活を送る基礎的な力を養うため、保育・訓練・相談や療育に必要な助言・指導を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		18,857	18,233	19,599	19,955	107.5%			
内訳	人件費(人・千円)	14.25人	81,990	15.60人	83,630	15.80人	81,970	15.85人	83,100	98.0%
	正職員	8.25人	69,300	8.55人	70,110	8.50人	68,000	8.55人	68,400	97.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30人	720	0.25人	600	0.25人	575	0.25人	600	95.8%
	アルバイト	5.70人	11,970	6.80人	12,920	7.05人	13,395	7.05人	14,100	103.7%
	支出合計 A		100,847		101,863		101,569		103,055	99.7%
財源	国・府支出金		52,153		58,597		15,441		13,926	26.4%
	受益者負担 B		1,729		4,265		2,295		2,389	53.8%
	その他財源		2,870							-
	一般財源 C		44,095		39,001		83,833		86,740	215.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	学園運営の充実					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		要支援児童の療育	延人数	288	313	346		348
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	153,108	124,604	242,292		194.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	1.7	4.2	2.3		54.0%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	療育を必要とする親子が安心して通園できるように、親子への相談・訓練等支援を充実させていく。
---	---	------------	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
入園児の増加	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
専門職による必要回数を満たす訓練の実施	訓練等専門職の常駐と職員の専門性の充実

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2960 2865
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2034	8	担当部課名	子育て・保険部 やまばと学園
			担当課長名	山中 綾子

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	やまばと学園在宅障害児への療育サービス事業
財務会計上の事業名	なし(ただし、障害福祉課地域療育等支援事業の外来療育等の支援施設)
事業の対象(誰(何)を)	概ね2歳から小学生の障害がいのある子ども
事業の手段(どうする(させる)ことで)	キッズクラブ(自閉性障がい児対象)、きらきらクラブ(染色体疾患児対象)等各種クラブ、言語訓練、すみれ親子教室、療育相談等を実施。
事業の目的(どのような結果を得るか)	やまばと学園入園前後の障がい児への療育および保護者支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		人件費(人・千円)	千円	人件費(人・千円)	千円	人件費(人・千円)	千円	人件費(人・千円)	千円	
	事業費(千円)									-
	人件費(人・千円)	4.15人	19,770	4.20人	17,190	4.00人	16,810	4.95人	18,660	97.8%
内訳	正職員	1.75人	14,700	1.45人	11,890	1.50人	12,000	1.45人	11,600	100.9%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10人	240	0.15人	360	0.15人	345	0.15人	360	95.8%
	アルバイト	2.30人	4,830	2.60人	4,940	2.35人	4,465	3.35人	6,700	90.4%
	支出合計 A		19,770		17,190		16,810		18,660	97.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		19,770		17,190		16,810		18,660	97.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	実施回数	回	417	587	694		600
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	要支援児童の受け入れ	延人数	1,177	1,461	1,657		1,500
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	16,797	11,766	10,145		86.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	親子教室入室対象児の増加に伴い、内容の充実のため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
親子教室で入園が必要と認められた乳幼児への支援として新たに「ひまわり親子教室」を充足。	入園に向けての対象者へのアプローチは良好。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
義務教育終了までの継続的な実施。	スタッフの専門性の充実。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2656
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2035	1	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	就労移行支援事業
財務会計上の事業名	就労移行支援事業
事業の対象(誰(何)を)	就労訓練の必要とする障害者(65歳未満)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障害者施設で有期限のプログラムに基づき、生産活動やその他の活動を通じて、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練等を利用する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために就労移行支援給付費を給付し必要な訓練を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法第28条第2項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		12,932		23,517		25,839		30,651	
内訳	人件費(人・千円)	0.09人	756	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	正職員	0.09人	756	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	720	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	13,688		24,255		26,559		31,371		109.5%
財源	国・府支出金	10,959		19,195		23,633		22,988		123.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,729		5,060		2,926		8,383		57.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用者数	人	6	15	16	
成果指標 (2)		施設数	施設	4	5	5		5
活動指標 (1)		訓練者数	人	6	15	16		15
活動指標 (2)		実施施設数	施設	4	5	5		5

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	454,833	337,333	182,875		54.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	安定した一定の成果が得られた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者負担の軽減が行われた。	良好である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度末までに新体系へ移行。	新体系へのスムーズな移行。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2650
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2031	1	担当部課名	保健福祉部障害福祉課
			担当課長名	福井 敏弘

1 事務事業の概要

施策名	障害福祉等の充実
第3期実施計画の事業名	「障害者週間」記念市民のつどい事業
財務会計上の事業名	「障害者週間」記念市民のつどい事業
事業の対象(誰(何)を)	障害者(児)及び市民他
事業の手段[どうする(させる)ことで]	障害者団体による実行委員会にて企画と実施
事業の目的[どのような結果を得るか]	障害者基本法に規定されている「障害者週間」12月3日～9日を記念し、障害者の社会参加の促進と市民に幅広く障害者に対する理解を深めてもらうため実施する。 同時に障害者作品展も実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和56年度～ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,126	500	500	300	100.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.31人	2,542	0.30人	2,400	0.30人	2,400	94.4%
	正職員	0.30人	2,520	0.31人	2,542	0.30人	2,400	0.30人	2,400	94.4%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		3,646	3,042	2,900	2,700	95.3%				
財源	国・府支出金	734	429	306	225	71.3%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	2,912	2,613	2,594	2,475	99.3%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	コンサート参加者	600	800	700		700
		(2)						
	活動指標	(1)	コンサート参加者	600	800	700		700
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,853	3,266	3,706		113.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	実施の手法の模索中
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
今年度は広告費や寄付金・協力券など協力費を頂くことで開催した。	啓発事業と認識を新に声かけに地域の方々に理解を求め実施。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	啓発事業には、企画力、継続性が不可欠